

中間評価結果

大学名	北海道大学
研究施設名	低温科学研究所
拠点の名称	低温科学拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

(目的)

寒冷圏および低温条件下における科学現象の基礎と応用に関する研究を行う。

(概要)

公募型の共同研究を通じて全国の関連研究分野の研究者の参加による分野横断・分野融合型プロジェクト研究を推進し、次世代を担う革新的な研究として展開させる。具体的には、「環オホーツク圏環境科学」、「氷床コア解析」、「アストロバイオロジー」、「寒冷圏エコオミクス」「寒冷圏非平衡科学」などのテーマによる新たな共同研究プログラムの展開を行う。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、寒冷地帯に関する多数の分野を融合した研究活動を行うとともに、低温実験施設を国内外の研究者に広く提供することで、学術国際ネットワークの構築や新たなプロジェクトの創成が進展しつつある点が評価できる。

今後は、共同研究の公募・採択に関して透明性・公平性を確保するとともに、広報活動を含めて、より全国に開かれた組織運営に配慮することが望まれる。

中間評価結果

大学名	北海道大学
研究施設名	触媒化学研究センター
拠点の名称	触媒化学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

持続可能社会の達成に必要な革新技術を生み出す先導的触媒化学研究を多様な共同利用・共同研究を通して推進する。これまで行ってきた触媒の分子組織化・集積化に基づく資源エネルギー高度利用触媒、環境触媒、有機合成触媒などの成果を踏まえ、研究者コミュニティの要請するエネルギー・資源・新材料の開発のための研究を行う。共同研究や情報発信などを通じて、研究成果や情報を研究者コミュニティに提供する。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、公募や審査、採択について明確な方針のもとで研究活動が行われており、卓越した研究成果や国際的なプロジェクトの創成が進展しつつある点が評価できる。

今後は、大学全体の支援の充実を含め、共同利用・共同研究の採択率を増加させていくための方策について検討することが望まれる。

中間評価結果

大学名	東北大学
研究施設名	金属材料研究所
拠点の名称	材料科学共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本研究所の研究部門および量子エネルギー材料科学国際研究センターをはじめとする各センターの有する世界最先端の優れた研究設備や知的資源を、全国および世界の材料科学研究者・コミュニティに組織の枠を超えて開放し共同利用・共同研究を実施することにより、材料科学分野における学理とその応用に関する先導的発信を展開し、分野の発展に貢献することを目的とする。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、材料科学分野に関する学理の探求と応用研究について高い実績を上げるとともに、若手人材育成や大型プロジェクトの提案等を通じて関連研究者コミュニティの発展に貢献している点が高く評価できる。

今後、公私立大学の研究者に対する共同利用・共同研究への参加促進に向けた取組が期待される。

中間評価結果

大学名	東北大学
研究施設名	電気通信研究所
拠点の名称	情報通信共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本研究所は、「高密度及び高次の情報通信に関する学理並びにその応用の研究」という設置目的の実現のため、人と人の円滑なコミュニケーションのみならず、人間と機械の調和あるインターフェースまでを包括した「人間性豊かなコミュニケーション」の実現を目指した学理並びにその応用研究を、研究者コミュニティと連携して推進する。そのため、研究者個人からの提案に基づく共同プロジェクト研究と、組織間連携に基づく共同プロジェクト研究を公募により実施する。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、情報通信に関する学理の探求と応用研究について活発な活動が行われており、共同研究からプロジェクト研究への展開や若手の表彰を通じた人材育成を通じて、関連研究者コミュニティの発展に貢献している点が高く評価できる。

今後、本研究所以外の研究者からの提案に基づく研究課題の実施など当該分野における開かれた拠点としての取組の充実が期待される。

中間評価結果

大学名	東北大学
研究施設名	流体科学研究所
拠点の名称	流体科学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

物質のみならずエネルギーや情報の流れなど、人間生活の中で避けて通れない「時間軸」と「空間軸」上で展開されるあらゆる流動現象を対象とした流体科学の学理構築とその応用を目指し、国内外の様々な異分野の英知を結集させ、流体科学の基礎研究とそれを基盤とした先端学術領域との融合並びに重点科学技術分野への応用によって、世界最高水準の研究を推進する。また、研究成果で社会が直面する諸問題の解決に貢献するとともに、研究活動を通じて国際水準を有する次世代の若手研究者及び技術者を育成する。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、活発な共同研究を行い、優れた研究成果を上げるとともに、技術支援室や研究支援室の設置など、共同研究者に対する支援体制の充実や研究者コミュニティからの積極的な意見聴取に取り組んでいる点が評価できる。

今後は、公私立大学の研究者に対する共同利用・共同研究への参加促進に向けた取組の更なる充実が望まれる。

中間評価結果

大学名	千葉大学
研究施設名	環境リモートセンシング研究センター
拠点の名称	環境リモートセンシング研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

衛星によるリモートセンシングは、広域の地球環境を同時に、かつ繰り返し観測できるため、地球環境のモニタリングにおいて必須の技術である。本センターは、リモートセンシングに関するセンサ開発、情報抽出、環境変動評価の分野で世界水準の研究を推進し、衛星データや関連する環境情報データの蓄積と公開を通じて、わが国におけるリモートセンシング研究とそれを利用した環境研究を一層発展させることを目的としている。こうした研究拠点としての活動を通じ、人類社会が直面する水資源、食糧、地球温暖化、環境汚染等の喫緊の課題に向けての科学的対処に貢献する。

2. 総合評価

(評価区分)

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、今後、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、各種衛星データの一次加工及びそのためのセンシング技術等の開発を通じ、関連研究者コミュニティへ貢献するとともに、アジアのリモートセンシングの拠点としての機能を果たしている点については、一定の評価ができる。

一方、共同利用・共同研究に参画する関連研究者に対する技術的な支援が十分とはいえないことから、今後、支援スタッフの継続的な配置など大学による支援の充実に関する検討が必要である。

中間評価結果

大学名	東京大学
研究施設名	地震研究所
拠点の名称	地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

地震・火山に関連する固体地球科学、地震及び火山噴火に起因する災害の防止・軽減に関する理工学、及び、国内外における地震・火山噴火予知のための観測研究を推進する。このために、課題公募型と参加者公募型の共同研究とを行い、地震研究所が保有する施設・設備・資料データ等を全国の関連研究者に提供する。また、全国連携で行う地震・火山噴火予知のための観測研究の企画立案・調整・実施を行うとともに、国内外からの客員教員を受け入れ共同研究を行う。

2. 総合評価

(評価区分)

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、地震・火山科学に関する多くの研究業績を上げるとともに、多数の技術職員や事務職員を配置し、共同研究者の研究スペースや什器、ネットワークの整備といった支援体制を整えている点や、多岐にわたる研究者コミュニティの意向や学術動向の把握に努めている点が高く評価できる。

当拠点は、地震予知という明確な目的を有していることから、今後、社会に対する一層の説明責任を果たしていくことが期待される。

中間評価結果

大学名	東京大学
研究施設名	空間情報科学研究センター
拠点の名称	空間情報科学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

空間情報科学とは、空間的な位置や領域を明示した自然、社会・経済・文化的な属性データを系統的に構築、管理、分析、総合、伝達する汎用的な方法とそれを諸学問に応用する方法を研究する学問であり、森羅万象の情報を空間的な位置や広がりという観点から捉え、空間に着目した「知の構造化」を実現するための学問である。

本拠点では研究用データや処理ツール、サービスを一体的に「デジタル実験フィールド」として整備・提供し、共同利用・共同研究を実施することで、空間情報科学を一層普及・発展、深化させ、さまざまな関連学術分野の発展を支援することを目的としている。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、空間情報に関する研究用データや処理ツールの整備・提供を通じて、関連研究者コミュニティに対する貢献を果たしている点が評価できる。

今後は、大学からの支援を通じて、技術職員をはじめとする参加研究者への支援体制の充実を図るとともに、研究会やシンポジウムへの参加人数の拡大に努めることが望まれる。

中間評価結果

大学名	東京工業大学
研究施設名	応用セラミックス研究所
拠点の名称	先端無機材料共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

先端無機材料共同研究拠点は、先端無機材料に関する学理およびその応用の研究を行って世界をリードする研究成果をあげていく場であり、大学の枠を超えた共同研究拠点機能の強化を図り、今回の関連研究者との共同研究等を推進し当該分野の学術研究の発展を先導することを目的とする。この目的遂行のため 無機分野では新しい機能を有する酸化物をはじめ セラミックス材料科学分野で世界をリードする共同研究を推進しながら、全国の研究者たちの研究スピリットとして展開されることを目指している。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、先端無機材料に関する学理の探求とその応用に関し、外国の研究機関から多数の研究者の参画を得ながら研究活動が推進されている点が評価できる。

今後は、広報の充実を図り、拠点としての活動について、広く世界に対して発信していくことが望まれる。

中間評価結果

大学名	名古屋大学
研究施設名	太陽地球環境研究所
拠点の名称	太陽地球環境共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

宇宙科学と地球科学双方にまたがる、太陽から地球までの太陽地球系科学全域をカバーする唯一の先導的中核拠点として、多様な形態の共同利用・共同研究の提供を通して全国の関連コミュニティの研究者を支援する。また、太陽地球系科学に関わる国際共同研究計画に関して、関連コミュニティをリードする形で、世界最先端のレベルの「太陽地球環境の構造とダイナミックな変動過程の研究」を全国規模で推進する。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、多数の共同研究や研究ネットワークの形成、データベースの作成・公開を通じて多くの研究業績を上げるとともに、共同研究課題の採択に当たり、地方大学や公私立大学への研究の輪を広げるための工夫を行っている点が評価できる。

今後は、拠点としての国際的な活動の発展に努めるとともに、拠点が独自に行う人材育成の取組を強化することが望まれる。

中間評価結果

大学名	名古屋大学
研究施設名	地球水循環研究センター
拠点の名称	地球水循環研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

多岐にわたる水循環研究を全国の関連研究者の連携のもとに推進することを目標とする。共同研究(計画研究・研究集会)を公募し、全国の研究者間と連携して共同研究を実施する。多彩な共同研究形態を開発し、実施するために観測機器と数値モデル及びデータ解析システムをセットで開発し提供する先進的な取り組みを行う。また、観測機器の共同利用も推進する。

2. 総合評価

(評価区分)

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、今後、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、気象学を中心とした水循環研究分野において研究実績を上げるとともに、研究集会やシンポジウム、一般向けの公開講演会等が積極的に行われている点については、一定の評価ができる。

一方、参加研究者への支援体制や研究施設・設備の整備が十分とは言えないことから、今後は、類似の研究を行う機関との連携等も視野に、共同利用・共同研究拠点としての在り方について検討を行い、関連研究者コミュニティの発展への一層の貢献を果たすことが必要である。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	防災研究所
拠点の名称	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

防災に関する共同利用・共同研究拠点として、自然科学から人文・社会科学にわたる国内外の研究者との共同研究を通じた我が国の防災学の構築と発展に寄与する。特に、以下の観点からの運営を行う。

- 1) 防災に関する共同利用・共同研究拠点として、研究ネットワークの構築に努める。また、共同研究の推進、大型施設を利用した防災研究の強化を図る。
- 2) 突発災害発生時には、計画立案、調整等に指導力を発揮する。
- 3) 大型実験設備や観測施設についてはコミュニティの意見を取り入れた維持管理・更新に努め、実験・観測データ等の安定供給を図る。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、災害・防災に関する幅広い研究業績を上げるとともに、若手人材育成や防災に関する全国規模のネットワークの構築などにも注力している点が評価できる。

今後は、公私立大学の研究者を含めて、拠点の利用者やシンポジウムへの参加者の拡大を図ることが望まれる。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	基礎物理学研究所
拠点の名称	理論物理学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本研究所は、国内外の研究者が所員と共に最先端の研究テーマについて共同研究、研究交流を行うことにより、日本の理論物理学の発展に主導的な役割を果たすことを目的とする。また、多くの優れた外国人研究者を受け入れることにより国際的な共同利用・共同研究拠点としての役割を果たすとともに、研究者コミュニティのニーズに応じた研究環境を提供し、共同研究プログラムを遂行する。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

日本の理論物理学を牽引する共同利用・共同研究拠点として、滞在型プログラムなどを活用して海外からも多くの研究者を受け入れ、多数の優れた研究成果を上げている点が高く評価できる。

今後、拠点主導で新たな分野の創出につながるようなプログラムについて検討を行い、関連研究者コミュニティの更なる発展を目指すことが期待される。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	数理解析研究所
拠点の名称	数学・数理科学の先端的共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

純粋数学から応用数学・数理科学までを対象に数学全般に関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、基礎数理・無限解析・応用数理を軸に、我が国における数学・数理科学の基礎的研究を推進し、研究者コミュニティの要望に応えるとともに、数学・数理科学の基礎的研究推進のために、RIMSプロジェクト研究、RIMS研究集会等を実施し、共同利用・共同研究活動を推進するとともに、環太平洋数理科学プログラムを構築し、国際共同研究を推進する。また、RIMS合宿型セミナー等を通じて若手研究者を育成するなど、我が国唯一の純粋数学・応用数学における共同利用・共同研究拠点として、数学・数理科学の成果を全世界に発信するかなめとなる。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、数学、数理科学研究において多数の優れた研究成果を上げるとともに、設備整備や支援体制の充実などについて継続的な努力を行い、若手人材育成や地方大学を含めて、広くコミュニティの発展に貢献している点が高く評価できる。

今後、女性研究者の採用や育成に積極的に取り組むことが期待される。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	化学研究所
拠点の名称	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本拠点は、母体である化学研究所の研究分野の広さと深さや連携実績を活かし、国内の化学関連分野の研究者との共同研究に、内外の研究機関の連携を維持拡張するハブ環境の提供も含め、化学関連分野の深化・連携や学際分野の開拓の推進を目的とする。併せて若手研究者の育成も図る。そのため、客員教員、機関研究員、技術系職員、事務職員を配した共同研究ステーションを基盤とし、運営評議会、協議員会、共同研究委員会を設けて共同利用・共同研究を効率よく展開する。（共同利用・共同研究の形態は、化学分野の「共同研究型」を第一とするが、大型設備も有しており、データベースによる研究資料も提供する。）

2. 総合評価

（評価区分）

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として海外の多くの研究機関との共同研究を行い、インパクトファクターの高い雑誌への論文掲載など、十分な研究実績を上げており、技術職員や事務職員の適切な配置、設備の充実など、支援体制の充実に努めてコミュニティへの積極的な貢献に努めている点が高く評価できる。

今後、大型プロジェクトの発案等、中核的な拠点としての先導的な役割を一層果たすことが期待される。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	エネルギー理工学研究所
拠点の名称	ゼロエミッションエネルギー研究拠点
認定期間	平成 23 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

- 二酸化炭素や有害物質を可能な限り発生しない「ゼロエミッションエネルギーシステム」の実現に向けたエネルギー関連分野の研究者コミュニティを支援するとともに、ゼロエミッションエネルギー研究者コミュニティの形成を図る。
- このため、研究所の有する特色ある先端施設や複数分野の複合・統合した学理の研究基盤をもって、共同利用・共同研究を推進する。
- ゼロエミッションエネルギーの視点でエネルギーシステムの分野融合的基礎研究を主導する国内唯一の研究拠点として、当該学術研究の発展と、それらを担う研究者の教育・養成、エネルギー環境資源問題に対する国際的な社会の負託に応える。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、エネルギー理工学に関する基礎から応用に至る幅広い領域で研究業績を上げているとともに、ゼロエミッションエネルギーに関する新たなコミュニティ形成に向けた多様な取組が展開されている点が評価できる。

今後、ゼロエミッションエネルギー研究の新たなコミュニティ形成に向けては、従来のコミュニティへの貢献などを意識しつつ取り組むことが望まれる。

中間評価結果

大学名	大阪大学
研究施設名	接合科学研究所
拠点の名称	接合科学共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

接合科学共同利用・共同研究拠点は、溶接・接合に関する我が国唯一の国立大学法人の拠点として、「ものづくり」の基盤である接合全般に関する研究を通じて、接合科学の発展と学問構築を図ることを目的とし、溶接・接合に関する多様な共同研究を推進することにより、接合科学全体に関して研究領域を深化・発展させるための取り組みを行う。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、溶接と接合という工学的視点から国内外の研究者と活発な共同研究や研究交流が行われており、研究者コミュニティの発展に貢献している点が評価できる。

今後は、共同利用・共同研究への参加に関する情報提供や一般向けの公開講座等を通じた広報活動の充実が望まれる。

中間評価結果

大学名	岡山大学
研究施設名	地球物質科学研究センター
拠点の名称	地球・惑星物質科学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本拠点の研究設備を用いた共同利用研究の機会を提供し、地球・惑星の起源、進化及びダイナミクスに関し、最先端の地球化学分析、構造解析、年代測定等を駆使した物質科学に基づき、定量的かつ実証的研究を実施し、地球惑星物質科学の発展に努めることを目的とする。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、地球物質科学分野において多数の共同利用・共同研究課題を実施するとともに、国際インターンシップを継続的に実施するなど、活発に活動を展開している点が評価できる。

今後は、データベースの公開やシンポジウムの開催、広報活動の充実など、対外的な活動の強化を図るとともに、当該拠点を利用して学位を取得する大学院生の増加を図るなど、若手の人材育成にも注力することが望まれる。

中間評価結果

拠点の名称	物質・デバイス領域共同研究拠点（ネットワーク型）
大学名 （研究施設名）	北海道大学（電子科学研究所） 東北大学（多元物質科学研究所） 東京工業大学（資源化学研究所） 大阪大学（産業科学研究所）【中核機関】 九州大学（先導物質化学研究所）
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

安心安全で質の高い生活ができ持続可能な社会の実現に向けた「情報、環境、エネルギー、医療」社会システムの構築は大きな課題となっており、物質創製からデバイス開発に至る基盤科学技術を格段に発展させ、課題解決を図る必要がある。本拠点では、北海道から九州までの各地区に存在する5附置研究所がネットワーク型拠点を形成し、国公立大学研究者が容易に共同研究、共同利用に参加できる仕組みを構築するとともに、各研究所の研究上の特性を相乗・相補的に活用して物質・デバイス領域で多様な先端的・学際的共同研究を推進することを目的とする。このことにより、革新的物質・デバイスを創出することで、将来の豊かな人類社会の構築に絶大な貢献を果たす。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

（評価コメント）

ボトムアップ型一般共同研究とトップダウン型特定研究の推進により、ネットワークを構成する各機関を越えた横断的なコミュニティの広がりを生み、400以上の学協会等との連携を実現するなど、ネットワーク型共同利用・共同研究拠点としての相乗効果が得られている点が評価できる。

今後は、全ての構成機関において学術資料やデータベースの整備を図るとともに、共同利用・共同研究に供する設備の稼働率を上げることで、一層円滑な共同研究の遂行を図ることが望まれる。